

在学中に身につけるべき、社会人の基本スキル

担当スクール

資格の大原

日商簿記検定講座 (3級・2級セット) (3級) (2級)

税理士講座

公認会計士講座

募集要項

※開講時期・開講期間・受講料・受講形態は変更になる場合があります。詳細は専用ホームページでご確認ください。

専用ホームページ

申込・講義日程・ガイダンスはこちら▶

講義日程を必ずご確認ください



講座名	コース名	開講時期	受講形態	申込期間	開講期間	受講料
日商簿記検定	3級・2級セット	5月	Webライブ	3月~4月	5月~12月	63,800円
	3級	5月	Webライブ	3月~4月	5月~6月	22,000円
	3級	11月		7月~10月	11月~27年2月	22,000円
	2級	7月	Webライブ	3月~6月	7月~12月	55,000円
税理士	簿記論	27年1月	学外	※学外スクーリング講座になります。 「公務員・資格講座カウンター」でご案内いたします。		
公認会計士	1.5年初学者合格	10月	学外			

申込方法はP.29へ

学習スケジュール (開講期間)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
※2級の学習には3級レベルの知識が必要です。		3級・2級セット(5月開講)	3級(5月開講)	2級(7月開講)				3級(11月開講)				
							公認会計士			税理士		

迷っているならまずは簿記から!大学生から選ばれる理由

簿記とは

簿記のルールはビジネスの場において必要とされる知識であり、習得することで企画書作成やプレゼンテーションを行う際、また、リーダーや管理職として仕事を進めていく際に数値を根拠として論理的に考えたり、説明したりすることができるようになります。さらに、簿記を理解することで経済ニュースなどの理解度も高まり、業種・職種を問わずその知識を活用することができます。



取引(日々の活動)



記録(分類・整理)



報告

簿記はどのような企業に就職する場合でも役立ちます。何からはじめるか“迷ったら”取得を検討してほしい資格です!

簿記検定を取得するメリット

- メリット 1** 2級取得で企業からの評価もアップ
- メリット 2** さまざまなビジネスシーンで直接的・間接的に役立つ
- メリット 3** 業績把握やその分析を通じて、業務改善や営業戦略にも活かせる
- メリット 4** 就職活動をはじめ、社内のキャリアアップや転職時にも有利
- メリット 5** 身につけた知識を他の資格に活かせるから選択肢が広がる
- メリット 6** 就職活動中に企業の業績や経営方針などが読み取れるようになる

簿記を習得する強み

ほとんどの企業活動において **必要不可欠とされる2つの考え方**を理解できるため、幅広く活用ができます。

財政状態：会社にお金がどれくらいあるのか

資産、負債および資本の状態のこと。資金をどのように集め、その資金をどのように使っているのかを簿記で学ぶ「**貸借対照表**」を用いて示している。

経営成績：一定期間内にどのくらいの利益(損失)があるのか

一定期間の収益や費用ならびに利益もしくは損失の状況のこと。一定期間に得た利益または損失がどのような原因でいくら生じたのかを簿記で学ぶ「**損益計算書**」を用いて示しており、利益または損失は一定期間の収益と費用の差額として計算される。

財政状態 と **経営成績** の考え方が理解できるようになるとこんなシーンで役に立ちます!

企画書作成やプレゼンテーションで説得力のある内容を作成したい



Aさんはある企画書作成にあたり、上司からその具体性について改善指示を受けていた。そこで簿記の知識を活用し、企画に必要な数値データを収集の上、費用対効果を示した企画書を作成した結果、企画書が採用されることになった。

簿記の知識があると

企業の数値を根拠として論理的に考えたり、企画内容の業績をシミュレーションすることができるため説得力のある資料作成や説明ができるようになります。

企業の業績を上げる方法を探したい



Aさんが考えた企画案は好調であったが、採用コストに改善の必要性があることを確認した。そこで、Aさんは業務フローへのAI導入案を企画に盛り込むことにより継続的な利益の向上につなげることができた。

損益計算書	
費用	収益
利益	

簿記の知識があると

企業活動における利益・損失の動きが見えるため問題点がどこにあるのかを判断できるようになります。

税理士講座

税理士は、独立開業も可能な「税金」の専門家です。税務代行・税務書類作成・税務相談といった独占業務をいかして財務コンサルティングなどを行います。個人事務所から税理士法人への会社化が進んでおり、収入や将来の安定性も向上しています。試験の特徴として、「科目選択制度」と「科目別合格制度」があります。税理士試験は全11科目中5科目(会計2科目、税法3科目)に合格することで税理士試験合格となりますが、多くの方は、2~3科目を合格したタイミングで税理士法人等に就職し、働きながら残りの科目を学習しています。

税理士の試験制度

科目選択制度

興味のある科目、得意な科目を選んで受験できます。必須科目もありますが、選択の幅は広いです。

科目別合格制度

一度に5科目合格する必要はなく、1科目ずつ受験することができます。自身の環境に合わせて学習プランの調整ができます。

受験資格不要		受験資格必要*								
必須(2科目)		選択必須(1科目または2科目)		選択(1科目または2科目)						
簿記論	財務諸表論	所得税法	法人税法	相続税法	消費税法	酒税法	国徴収法	固定資産税	事業税	住民税

←会計科目 → 税法科目
※大学3年以上の学生で社会科学に属する科目を含め62単位以上を取得する必要があります。

公認会計士講座

監査業務は公認会計士にのみ認められた業務です。企業は決算書類(財務諸表)を作成し、株主や投資家、銀行に対して自社の財務・経営状況を公表します。その際に株主や投資家に代わって、利害関係のない第三者として書類に虚偽や不備がないかを厳正な目で確認し証明します。公認会計士は会計・監査の専門家として一般企業への「監査」「コンサルティング」のほか、会計士資格を活かして「税理士」「公務員」「教育機関」「独立・起業」など幅広い分野で活躍できるのも特徴です。

1 監査業務 (独占業務)	企業の財務諸表を厳正な目でチェック
2 コンサルティング	経済情勢の正確な把握と適切なアドバイス
3 税務業務	税務に関するアドバイスや申告書の作成
4 その他業務	株式公開支援業務(IPO)、内部統制報告制度

公認会計士の試験制度



※実務補習と修了審査合格、および3年以上の業務補助、もしくは実務従事が必要です。